

【別紙2】

審査の結果の要旨

氏名 玉置敦彦

本論文は、大国と小国の間に結ばれた同盟の動態について、帝国概念を用いて説明を試みたものである。

国際政治学では、これまで、ほぼ均等な軍事力を持つ諸国家の併存状況を暗黙の前提として同盟を論じてきた。そこでは同盟とは対等な主権国家間の合意に基づいた共通の脅威に対抗する手段であり、随時改廃の可能な暫定的協定として捉えられていた。だが、第二次世界大戦後の国際政治で広く見られるのは、大国と小国の間に結ばれた、締結国間に軍事力の格差のある非対称同盟であった。

伝統的な対称同盟とは異なって、非対称同盟では、小国（追随国）は大国（主導国）から保護及び援助の提供を受ける代わりに外交・内政において大国と協力する。ここでは、「同盟」は、主導国が追随国のとる政策を実質的に拘束する点において、支配・統制を意味する「帝国」概念と重なる特徴を持つことになる。このように非対称同盟は、同盟（合意）の変形であると同時に、対概念である帝国（強制）とも共通項を持っており、「同盟」にも「帝国」にも還元し得ない独自の政治力学を持つものと考えられる。玉置氏の論文は、アメリカの日本、フィリピン、韓国との関係を素材として、この非対称同盟の動態を解明したものである。

以下、論文の要旨を述べる。

第1章は、従来の同盟研究を振り返り、非対称同盟の検討が不十分なものに終わっていたことを明らかにしている。

これまでの国際政治学では、非対称同盟へのアプローチが定まらなかった。そこには強制の側面を無視して対称同盟と同視するもの、または共通の規範と価値を持った連合体とみなして参加国の合意を強調するもの、逆に強制の側面に注目して帝国支配の道具だとする議論があり、さらに追随国は主導国の保護に安住しているという批判も行われていた。

非対称同盟における主導国と追随国の関係に正面から取り組んだ議論として、同盟政治論を挙げることができる。この議論では、強大なはずの主導国の意にしばしば追随国は従わず、それどころか主導国から多くの利益を引き出して「ただ乗り」し、意のままに操ることすらあるという「力のパラドックス」の解明に焦点が置かれていた。だが同盟理論は、強い主導国は弱い追随国を操作できるはずであるという暗黙の前提に基づいていたため、追随国が主導国に従わない原因を主導国側の失敗に求めるのが通例であり、追随国の姿勢を主導国が容認したインセンティブを説明することはできなかった。

このような同盟理論の不備を克服するため、第 2 章は大英帝国研究のなかから生まれた提携理論の応用を試みている。提携理論では、追随国側のバーゲニングの主体は追随国ではなく、提携勢力とよばれる指導層であり、その対極には追随国のなかの反対派である対抗勢力も存在する。すなわち、追随国を一元的主体と見なすのではなく、その国内政治の多元性に注目することによって力のパラドックスが発生する条件をより具体的に捉えることが可能となるのである。

一般に主導国は、追随国の外交・内政・国内体制に対し、圧倒的かつ排他的な影響力を及ぼすことができる。主導国は同盟及び追随国の協力の価値を判断し、追随国への介入と同盟からの撤収を任意に決定する一方、追随国は、主導国の介入に抵抗し得る軍事力を持たず、また同盟を解消されて見捨てられたならその生存が脅かされてしまうからである。

だが、提携勢力が主導国への協力を深めるならば、追随国国内で対抗勢力の台頭を招く可能性があり、提携勢力は、国内の安定と主導国との協調のどちらを取るのかをめぐるディレンマに陥る可能性がある。これによって提携勢力の協力が後退し、あるいは同盟が崩壊しかねない状況が生まれれば、今度は主導国が、提携勢力の安定を重視するか、協力の獲得を優先するかを選択を迫られる。この「提携のディレンマ」が、主導国の決定が追随国に左右されるという力のパラドックスの発生する原因であると玉置氏は述べている。

第三章から第五章は非対称同盟の事例研究に当てられている。第三章の取り上げる日米同盟の事例では、まず 1960 年代前半期の検討を通じて、アメリカが 60 年の安保騒動以来、日本において提携勢力が打倒されることへの不安を抱き、力のパラドックスが発生したことが示される。1960 年代の後半を迎えると、アメリカのベトナム介入の激化によって提携勢力が同盟から離反する懸念がアメリカに生じ、この力のパラドックスが 1968 年の日本本土基地返還、さらに 72 年の沖縄返還へと結実した。しかしながら、1960 年代を通じて一貫して日米間に力のパラドックスが生じ続けていた訳ではなく、力のパラドックスが生じるのは、アメリカ側に提携勢力が不安定だと認識された時に限定されていた。ここから提携勢力の安定性が力のパラドックスの有無を決定するという判断が生まれる。

第四章は、米韓同盟を取り上げている。60 年代の米韓同盟では、65 年と 68 年の二回にわたってアメリカの戦略が転換し、主導国アメリカにとっての米韓同盟と韓国側の協力の価値が変動し、66 年に韓国への援助額の増大、さらに 68 年における対韓援助の減少を招くことになった。68 年を通じて、アメリカ政府では韓国の提携勢力たる朴正熙政権に対する評価の著しい低下が見られ、これを理由として出先から提携勢力に対する支援と援助の停止が提言された。ここでも、主導国にとって提携勢力と協力する価値が変わることによって力のパラドックスが生まれ、あるいは解消されるというメカニズムを認めることができる。

第五章は、アメリカとフィリピンの同盟について検討が行われている。米比同盟においては、まず 60 年代半ばのマカパガル政権のもとでアメリカ側にマカパガルの能力への不信が生まれたことで、力のパラドックスの発生が抑制された。これとは反対に、66 年に成立

したマルコス政権に対してはアメリカがその意図と能力を高く評価したことからマルコス政権側のアメリカに対する影響力が拡大し、力のパラドックスが発生する。67年から68年にかけての時期には、フィリピン国内における対抗勢力の力が拡大し、提携のディレンマが生まれた。既にアメリカのマルコスへの評価は低下していたものの一定の信頼は残され、マカパガル政権期におけるような不信は存在していなかった。ここから、主導国の提携勢力に対する信頼と不信が力のパラドックスの有無を左右することを確認することができる。これら第三章から第五章までの事例研究を踏まえ、改めて非対称同盟における力のパラドックスと提携のディレンマを確認して、本論文は終わっている。

以下、本論文の評価に入る。

本論文の第一の貢献は、現代同盟を捉える概念枠組を示したことである。第二次世界大戦後の国際政治における同盟が、大国と大国との関係を前提としたヨーロッパ古典外交における同盟と異なる特徴を持つことは既に指摘されており、新しい知見とはいえない。だがこれまでの同盟政治研究は、学術研究というより政策決定の素材という性格が強かったこともあり、どのようにすれば小国を大国の意志に従わせることが可能となるのかという実践的課題が優先して検討され、小国が大国の決定を左右するという逆転現象、玉置氏の論文にいう「力のパラドックス」がなぜ発生するのかに関する客観的分析は不十分なものに終始してきた。「力のパラドックス」が生まれ、あるいは解消される条件を捉えた業績として、玉置氏の分析はこれまでに例のないものとして評価することができる。

第二の貢献は、同盟の動態を国家と国家の関係だけから捉えるのではなく、国内で展開する政治過程と結びつけて議論したことである。玉置氏は、提携理論の成果を踏まえ、「小国」を一つの主体と見なすのではなく、その国内における「提携勢力」と「対抗勢力」の相互関係に注目し、この国内政治の軸と、主導国が追従国との協力をどれほど重視し、追従国の提携勢力をどれほど信頼するかという国際関係の軸を交差させることによって、国家を擬人化して議論したかのようなこれまでの同盟政治研究と一線を画す分析枠組を示している。国際政治学の論文であると同時に玉置氏は外交史の研究手法と蓄積を本文で活用しているが、その歴史研究の視点がこのような国内政治と国際関係の交錯のきめ細かい検討を可能としたと考えて良いだろう。

第三の貢献は、日米・米韓・米比関係史としての貢献である。日米関係史において米軍基地返還と沖縄返還はこれまでも数多く議論されてきたテーマであるが、ライシャワーからアレクシス・ジョンソンに至るアメリカ大使の日本政治への懸念がどのように基地問題や沖縄問題を左右したのかが本論ほど明確に示されたことはなかった。米比関係についても、アメリカ政府のマカパガル政権・マルコス政権への評価とその変化が学術論文において議論されたことは少ない。広汎な一次資料の渉猟に基づいて書かれているため、一九六〇年代の日米・米韓・米比関係史の論文としても重要な研究と評価することができる。

とはいえ、本論文にも弱点がないわけではない。

第一の問題は事例の選択である。まず、提携理論を適用して同盟の動態を解明しようとするとき、なぜ六〇年代における日本・韓国・フィリピンを対象とするのかという事例選択の根拠が十分に示されていない。もとより大英帝国研究における提携理論とは、提携勢力との関係を維持することが難しくなった結果としてイギリスが直接統治に乗り出すという過程の分析を焦点に置いていた。

そのような研究の流れを踏まえるのであれば、なぜ一九六〇年代の南ベトナムという、まさに力のパラドックスが直接介入に転じる原因となった事例をなぜ扱わないのか、また逆に、タイやフィリピンにおける米軍基地追放、あるいはニュージーランドのANZUS離脱のような同盟離脱という事例を取り扱わないのかが問題となる。さらに、アメリカと他国との同盟だけがなぜ議論されているのか、旧ソ連と東欧諸国との関係に適用することができるのかなども問われることになるだろう。

また、追従国の国内政治に分け入って議論を行うのが本論文の特徴であるが、他方では、主導国の追従国に対する認識については、「戦略的価値」という概念が用いられており、まさに国家を一元的主体と見なすことによって成り立つ概念が提携勢力や対抗勢力などという概念と混在して用いられている。国内政治のダイナミズムに注目するという視点が必ずしも一貫してとられているとはいえない。

だが、同盟の分析に新たな展望を開いた作品として本論文は極めて重要な貢献であり、ここに記した弱点は本論文の価値を大きく損なうものではない。以上から、本論文は、その筆者が自立した研究者としての高度な研究能力を有することを示すものであることはもとより、学界の発展に大きく貢献する特に優秀な論文であり、本論文は博士（法学）の学位を授与するにふさわしいと判定する。